

障害のある海外子女に対する邦人サポートグループの役割（その1）

The Role of Japanese Self-Help Groups for Japanese Parents
and Their Children with Developmental Disabilities in the World (Part1)

鳥海 順子*

TORIUMI Junko

要約：海外子女の数は年々増加しており、その中には障害のある子どもたちも当然存在する。しかし、日本人学校入学前の障害のある海外子女に対する支援の実態についてはほとんど明らかにされていない。本研究では、北米を中心に、障害のある海外子女とその保護者が早期に適切な専門的な支援につながる要因として、現地の日本人専門職や邦人サポートグループの存在が大きな役割を果たしていることを指摘してきた。北米以外の地域において海外子女が多くなった現在、世界各地における邦人サポートグループの実態について調べることは、障害のある海外子女の早期支援を推進していく上で重要である。本報告では、現在、海外子女に対して支援を行っている世界各地の邦人サポートグループについての実態を調べ、さらに、米国の事例について査定前後における邦人サポートグループの役割を明らかにした。その結果、ネット上で公開されている海外の邦人サポートグループは10件、国内から海外子女と保護者などに向けて支援を行っている邦人サポートグループが3件あり、それらが国際的なサポートネットワークを形成し始めていた。また、米国における事例を通して、邦人サポートグループが、査定前には困惑状態にある保護者の精神的なケア、査定後には日本語環境での指導や集団での育ち合いの場の確保、適切な助言や援助を求める保護者の希望に応じる重要な役割を果たしていたことがわかった。

キーワード：障害のある海外子女・邦人サポートグループ・乳幼児期

I. はじめに

本研究では、主として米国ニューヨーク周辺に在住する障害のある邦人幼児に対する支援について研究を行ってきた（磯貝, 2003-2012; 鳥海, 2005-2012）。海外では、保護者自身が生活に慣れるまでに時間を要すること、ことばの不自由さもあり、地域から孤立しやすいこと、現地の障害児教育に関する情報が入りにくいことから、障害児を育てることは容易ではない。早期介入が進んでいる米国では「乳幼児からの包括的なサービス」が整い、家族支援を含む障害児支援に必要な項目が就学前から成人期まで整備されている（磯貝, 2006; 鳥海, 2005, 2007）。しかし、適切な情報が得られなかったために、支援が遅れたケースもあった（磯貝, 2007）。米国で障害のある子どもやその家族に適切な情報や支援の場を提供していたのは、現地在住の医学領域などの日本人専門職や邦人系保育機関、自助グループとして活動している邦人サポートグループであった。前報では、海外子女に対して支援を行っている邦人サポートグループに着目し、ニューヨーク州にある3団体の実態と役割について検討した。さらに、米国で誕生した永住者、非永住者それぞれ2事例の準備期間の過ごし方を比較するとともに、サポートグループとの関わりについても検討を行った。その結果、永

* 教育支援科学講座

住者の場合には、非永住者に比べて情報を自ら入手でき、現地の早期療育にスムーズにつながっていたが、さらに、邦人サポートグループにも積極的に参加していた。サポートグループの役割は、子どもにとって日本語環境下での指導や集団での育ち合い、日本の教育の疑似体験、保護者にとって子育てに対して助言、障害に対する意識改革、保護者自身の精神的安定、現地や帰国後の情報の入手など、その役割は多岐にわたっていることが明らかになった（鳥海, 2012）。

文部科学省の調査によれば、義務教育段階の海外子女は2010年現在、約6万7千人であり、特にアジア（約2万5千人）、北米（約2万3千人）、欧州（約1万4千人）の順に多い。また、日本人学校に対する実態調査によれば、約50%の小学校に配慮や支援を必要とする児童が在籍しているとの報告がある（後上他, 2009）。しかし、日本人学校に所属していない邦人乳幼児の実態についてはほとんど明らかにされていない。筆者の研究によれば、障害児に対する早期介入が進んでいる米国においても、保護者の障害の気づきから早期介入に至るタイムラグが長期の場合には22ヶ月の事例があった。現地の情報が駐在員家族には伝わりにくい中で、保護者が邦人系の保育機関や医療機関に相談したり、健診で相談したりする事例が多く、これらの機関における適切な情報提供が重要と思われた（磯貝, 2007；鳥海, 2008a）。さらに、筆者は早期に専門機関につなぐ条件として、支援者の存在、適切な情報提供、関係機関に至るまでの移行支援の必要性を指摘した（磯貝, 2009；鳥海, 2011）。ニューヨーク州の場合には、支援のキーパーソンとなる教育・保育や心理、医学領域などの日本人専門職が存在していた。さらに、海外生活に慣れない家族にとって、邦人サポートグループが日本語環境の中で子育てを支援してもらえる場、現地や日本の教育情報が得られる場、同じ悩みを抱える家族と出会える場として機能していた。

以上、筆者は障害のある海外子女とその保護者が早期に適切な専門的な支援につながる要因として、現地の日本人専門職や邦人サポートグループの存在が大きな役割を果たしていると考えている。前述したように、北米以外の地域において海外子女が増加するようになった現在、北米以外の地域においても日本人専門職や邦人サポートグループの存在について調べることは、障害のある海外子女の早期支援を推進していく上で重要である。今回は、地域を限定せず、世界各地で障害のある海外子女に支援を行っている邦人サポートグループの実態を調べることで、および邦人サポートグループが充実している米国での活用事例から、査定前後の邦人サポートグループの役割について明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

1. 研究対象

- （1）障害のある海外子女および家族を支援している邦人サポートグループ
- （2）米国の邦人サポートグループの活用事例

2. 研究方法

- （1）「障害のある海外子女・サポートグループ」をキーワードとして検索し、該当した邦人サポートグループのホームページから、設立経過や活動内容などの情報を分析した。
- （2）北米の邦人事例については、筆者の訪問資料から査定前後で邦人サポートグループを活用した2事例を抽出し、分析を行った。

Ⅲ. 結果と考察

1. 障害のある海外子女および保護者を支援している邦人サポートグループ

(1) ネット上に公開されている邦人サポートグループの件数

全体で10件あり、国別では北米が6件（西側2件、東側4件）、英国、シンガポール、インドネシア、タイがそれぞれ1件ずつであった。なお、北米の東側にある邦人サポートグループは、筆者が訪問した事例であった。

(2) 邦人サポートグループの設置者

1) 保護者が設立したもの

北米の3件、シンガポールの1件であった。

2) 専門家が設立したもの

北米2件、インドネシア1件であった。専門領域は医学、福祉、心理、教育（保育）であった。なお、専門家で保護者である場合には、専門家の設立とした。

3) 不明

ホームページからは特定できず、不明となったのは3件であった。

(3) 対象年齢と障害種

対象を「子ども」としているグループもあるが、多くのグループは0歳から成人まで、あるいは年齢の制限がなかった。年齢によって相談の曜日を指定しているグループがあった。障害については障害種に制限を設けていないグループがほとんどであり、障害の有無に関わらず参加できるグループもあった。

(4) 設立時期

最も古いサポートグループは北米の1事例であり、1982年に設立されていた。この事例を含めて80年代が2件、90年代が3件、2000年代が2件、2010年代が1件、不明が北米、英国の各1件であった。

(5) 活動の頻度

月1回が5件、週1回が2件、不明3件であった。不明の中には、相談を活動の中心におき、随時相談を受け付けているグループも含まれていた。

(6) 活動内容

多くのサポートグループが以下のように多様な活動を行っていた。すべてのグループで共通して配慮されていた点は、日本語環境下で悩みを相談できること、現地および日本の最新情報を提供することであった。日本人小児科医による健康診断は、特に、現地で開業している日本人医師が少ない地域で実施されていた。また、ボランティア活動は、主に現地の日本人学校に設置された特別支援学級で行われていた。

1) 現地の情報交換（教育、療育、法律、制度、生活などに関する多様な情報）

2) 学習会、講演会、ワークショップ、セミナーなど

3) 支援や相談（子ども、保護者、家族全体）

4) 定例ミーティング

5) 行事（パーティ、ピクニックなどの親睦会）

6) 趣味の講座

7) プレイ（親子で参加、子どものみの参加）

8) 日本人小児科医による健康診断

9) 図書、おもちゃの貸し出し

- 10) 機関紙の発行
 - 11) ボランティア活動
 - 12) 帰国後の日本の教育に関する情報
 - 13) 海外赴任予定者の日本からの相談
- (7)運営

会員制をとっているところが9件、不明が1件で、会員主体で運営されていた。なお、活動を行う上で、助言も含めて現地の日本人専門職や日本人ボランティアの力を借りているグループが多く、8件あった。

2. 帰国後に設立された邦人サポートグループ

以上のグループは海外で活動している邦人サポートグループであるが、日本から海外駐在の邦人家族に向けて支援を行っている邦人サポートグループがあった。これらのグループは、以前、海外で邦人サポートグループを主宰していた人たちや、海外駐在経験者が帰国後、日本で邦人サポートグループを設立したりしたものである。日本を拠点として障害のある海外子女および家族、邦人サポートグループなど支援者に対する支援をしているサポートグループで、合計3件あった。そのうちの2件は医学や心理の専門家によって構成されたグループであった。前述した海外の邦人サポートグループなどともリンクしていることが多く、国内外の関係団体とのネットワークが形成されていた。これにより、今後支援を求めている海外子女や家族が、これらのネットワークにアクセスすることができれば、どの国に在住していても必要な情報を得たり、相談をしたりすることが可能となり、今後その役割が大いに期待される。

3. アジアにおける邦人サポートグループ

アジア地域の邦人サポートグループ(a)、(b)について、前報の米国の邦人サポートグループで使用した視点に即して実態をまとめた。

(1)邦人サポートグループ(a)

(運営主体) 創設者と協力者数名(保育士など)

(目的) 子どもの発達に不安を抱える乳幼児から小中学生をもつ日本人(主として母親)を支援する。

(参加者) 乳幼児から小中学生とその保護者(主として母親)。いつでも誰でも参加できる。会費制ではなく、その都度参加費を支払う。

(活動日) 月1回の会合。月2回のプレイ

(活動場所) 不明

(活動内容) 情報交換をしたり、育児について気楽に相談する会合、講師を招いた学習会を実施したりしている。未就学児を対象にしたプレイを保育士(日本人)が中心になって行う。七夕会など行事で家族同士の交流を行っている。情報収集のために、現地のサポート体制や療育機関などの実態調査を行っている。日本人学校の特別支援学級でお手伝いやその他のボランティアを行っている。また、会員で時々食事会をしながら交流を深めている。

(指導者) 日本人ボランティア(保育士、養護教諭などの有資格者)

(まとめ) 邦人サポートグループ(a)は、90年代後半に駐在員妻の一人が、子どもの発達の遅れを心配している日本人母親を支援するために、定期的に始めた学習会が母体となっている。現地では日本人学校の小学校に特別支援学級や現地の療育機関はあるが、邦人系の療

障害のある海外子女に対する邦人サポートグループの役割（その1）

育機関はなく、また日本人小児科医が少ない地域である。したがって、発達の遅れに気づいても、療育をすぐに開始できない状況にあるという。首都には邦人系の幼稚園がいくつかあるものの、障害児の受け入れは難しいようである（後上他, 2009）。また、現地では障害を告知された後のケアの場が用意されていないこと、海外ではすぐに相談できる家族や友人も少なく、保護者の精神的な動揺は極めて大きいと考えられる。そのような中で、障害児やその家族に特化されたこのグループの存在は、保護者にとって大きな拠り所になっていると思われる。

（2）邦人サポートグループ（b）

（運営主体）日本人ボランティア（臨床心理士、精神保健福祉士、看護師、言語聴覚士、教師などの有資格者）

（目的）現地で暮らす日本人の精神面の健康を支える。

（参加者）いつでも誰でも利用できる。会費制ではなく、その都度、相談料、研修費、健診の費用を支払う。

（活動日）相談は随時受け付けている（初回相談は電話で無料、2回目以降は有料）。

（活動場所）日本人会の建物を無料で借用

（活動内容）有資格者による個別相談（発達面、いじめ、友人関係、学業不振、不安感、孤独感、生活全般など）

幼児健診（1歳6カ月から3歳6カ月を対象として実施）

研修会や勉強会

プレイ

（指導者）日本人の有資格者数名。

（まとめ）邦人サポートグループ（b）は90年代後半に、現地で暮らす日本人が精神的健康を保ち、快適な現地生活を過ごせるようになることを目的に、駐在員妻である有資格者が立ち上げた会である。現地の医療機関や日本の関係機関、大使館とも連携している。また、利用者の中には日本人学校の特別支援学級に通う子どもたちもいるため、特別支援学級にボランティアとして協力している。邦人グループ（b）は、障害のある子どもに特化したグループではないが、父親も含めて邦人家族の相談に広く対応してもらえること、日本と同じ内容で幼児健診を受けられること、現地に慣れず、子育てに悩んでいる保護者が地域で孤立せず、情報交換をし、日本語で専門家に相談できることが大きな安心につながっていると思われる。

4. 米国の邦人サポートグループの活用事例

（1）事例A：査定前における邦人サポートグループの役割

①出産から渡米の時期

日本で出産（正常分娩）し、母親はA児が泣くのが空腹のときだけで、育てやすいと感じていた。父親の転勤に伴い、生後10ヶ月で米国に転居した。運動発達や興味など生後12ヶ月までは順調に发育していると思っていた。移動できるようになった頃も、兄弟でふざけあって走り回り、疲れると一人で寝てしまい、手がかからなかった。たまに、かんしゃくをおこして、号泣することはあった。米国に来たばかりのため、上の子どもの学校のことが心配で、Aの発達についてあまり気にしていなかったが、話しことばは「バイバイ」くらいしか出ていなかったと思う。1歳半ばに高いところから転倒し、病院で検査を受けた結果、脳に異常はなかったが、身体を拘束された経験が怖かつ

たのか、その後少しのことで泣くようになった。

②子育てに悩み始めた頃

米国内で転居した1歳後半頃、突然人見知りや激しくなり、友達と遊ばず、母親から離れられなくなった。買い物で出かけたり、夕食を作っていたりする時に大泣きすることが多くなった。神経質で声をかけても、おもちゃを見せても泣き止まなかったが、ビデオを見せると静かなのでビデオに頼る生活だった。人を怖がり、車から降りるのも嫌がった。泣くと1時間くらいは泣いたり、床に頭を打ち付けたりしたため、周囲が本人の機嫌をそこねないように対応するようになった。今は大変だが、3歳頃になれば落ち着くだろうと思った。また、寒くなっても、ズボンやコートを着ることを嫌がった。

③集団参加

2歳8ヶ月頃から現地のデイケアセンターに週3日通うようになり、本人なりに楽しんでいった。意味は不明だが、ことばのような音で会話するようなことが見られるようになったり、話しかけると耳を傾けたりするようになった。親子で邦人系プレナーサリーにも通うようになった時、「集団の遊びに参加しない」、「感情のコントロールができず、嫌なことにパニックを起こす」、「クレーム現象がみられる」などを先生から指摘され、査定を勧められた。遅れを自覚し、対応について悩みはじめた。

④邦人サポートグループへの入会

プレナーサリーで指摘された翌月に、知人の紹介で邦人サポートグループに入会した。母子分離でプレイに参加したが、親がついていない方が積極的に参加できているようだった。語彙数が増え、感情のコントロールも以前よりできるようになった。

⑤査定

プレナーサリーでの指摘から4カ月後（3歳）に1回目の査定を受けた。本人は別室で遊び、母がソーシャルワーカーおよび心理士から面接を受けた。6日後に2回目の査定があり、本人が認知面の発達に関する検査を受けた。査定結果はまだ出ていない。それほどひどい遅れではないが、ことばの指導を中心に“Special Education”を受けること、日本人の教育相談を行っている日本人の心理士の紹介もあるように聞いている。

⑥まとめ（査定前の邦人サポートグループの役割）

2歳後半の集団参加で査定を勧められて初めて、保護者がA児の遅れについて自覚した事例であるが、翌月には邦人サポートグループに入会しており、保護者の戸惑いや不安の大きさが推察される。邦人サポートグループで保護者の思い、疑問、悩みなどを日本語で語り、同じ悩みをもつ他の保護者に聞いてもらえること、査定そのものや、査定後の手順など現地の情報を、経験者から具体的に提供してもらえ、相談にのってもらえたことは、困惑状況におかれたこの保護者にとって何よりも大きな力になったと言えるだろう。

(2)事例B：査定後における邦人サポートグループの役割

①出産から渡米まで

正常分娩にて出産し、4カ月後に国内で転居したが、風呂場に入ると泣く、訪問者が来ると泣くなど神経質な面がみられた。父親の転勤で、同年夏、生後半年で渡米したが、渡米直後もよく泣き、大変だった。

②子育てに悩み始めた頃

生後8,9カ月頃、米国の自動車免許をとるためや、英会話に通うために、人に預けたが、ずっと泣いていて、途中で預けるのをあきらめざるをえなかった。1歳を過ぎると恐怖心をもつものが増

えたようで、テレビを見ている最中に突然泣き出すなどが始まった。1歳半で一時帰国した際、B児の祖母から心配され、スキンシップや読み聞かせなどをするように言われた。やってみたが、あまり変化が見られなかった。自分流のこぼししゃべらず、視線も以前より合いにくくなったように思った。

③集団参加

2歳半で現地校クラスに入園したが、他の子どもと比べて違っていると感じた。ドアの開閉をずっと繰り返していたり、人が近づくと奇声をあげて逃げたりした。B児に日本人の友人ができるように知人に協力を頼んだが、うまくいかなかった。3歳9カ月でプレスクールに入学した。

④査定

3歳11カ月の時、プレスクールの先生からの勧めに応じて、通訳（日本人のソーシャルワーカー）を交えて査定を受けた。4歳9カ月で“early childhood program class”に入学した。混乱することが減り、簡単な指示であれば伝わるようになった。5歳で一時帰国した際、療育センターに相談に行ったところ、言語発達が2歳半と言われた。

⑤邦人サポートグループへの入会

5歳2ヶ月の時、邦人サポートグループのプレイと学びの会にそれぞれ週1回通った。プレイは健常児と遊ぶことができ、学びの会では少人数で数や色などを学ぶことができた。5歳4カ月で邦人サポートグループの支援を受けて補習校に仮入学させてもらうことができた。語彙も増えて、二語文を話せるようになった。5歳の夏には、邦人サポートグループ主催のサマーキャンプに参加した。B児が5歳10カ月の時、米国内で転居したが、そこでも現地の邦人サポートグループの支援を受けることができた。

⑥まとめ（査定後の邦人グループの役割）

0歳から米国に暮らしている海外子女の場合、B児のように現地の教育機関を利用する経過の中で、査定に至り支援を受ける場合がある。早期に支援を受けられることは子どもの発達にとって有効であるが、海外子女の場合には帰国後の適応に対する心配もある。B児は一時帰国の際、日本でも言語発達の遅れが指摘されており、保護者は日本語環境下での療育の必要性を強く感じたと思われる。海外では、個々の発達ニーズに応じた支援体制に恵まれた事例であっても、言語獲得期にある乳幼児にとって、日本語による子育て環境を提供できる邦人サポートグループの役割は大きいと思われる。また、この事例のように、補習校への仮入学の実現など同じ悩みを抱えた保護者ならではの助言や協力が得られたことも、孤立しやすい海外の保護者にとって大きな精神的支えになっているであろう。

IV. 結論と今後の課題

本報告では、障害のある海外子女に対する邦人サポートグループの実態について調べた。岡（1999）はセルフヘルプグループの役割として、「わかちあい」を基本とした「ひとりだち」「ときはなち」を挙げている。外国語や慣れない海外生活の中で、海外に暮らす日本人家族の精神的負担は想像以上に大きい。日本語環境下で、自分の感情や考え方、必要な情報を対等な立場で安心して「わかちあう」ことを通して、自分自身で解決に向かって「ひとりだち」し、さらには自ら主体的に環境をより良く変えていく「ときはなち」の力を育むことは重要であり、邦人サポートグループの役割は重大である。帰国後に設立されたサポートグループは、海外の邦人サポートグループとリンクする状況がみられ、オンラインで海外にいる日本人家族を支援する広域のネットワーク形成が始まって

いた。医療や心理などの専門職によるサポートグループが国境を超えて結ばれていく状況は、大木他（2010）の述べたサポートネットワークシステムの国際化とも言うべきものであり、特に、支援を受けることの難しい地域に居住する障害のある海外子女や保護者への貢献が期待される。

今回は、ネット上に公開された情報を手がかりに分析を行ったが、海外のサポートグループの実態を詳細に把握するためには、現地からの情報を直接入手することが欠かせない。特に、アジア圏の邦人サポートグループについては駐在家族のさらなる増加が予想されるため、今後さらに詳細な現況を調査する方法について検討していきたい。

（本研究は磯貝（2012）を修正加筆したものである。なお、磯貝順子は鳥海順子の学会ネームである。）

参考文献

- 1) 後上鐵夫・藤井茂樹・小林倫代・横尾俊・植木田潤・大崎博史・小澤至賢・伊藤由美：日本人学校および補習授業校における特別支援教育の推進状況に関する調査研究（平成19年度～20年度）研究成果報告書，国立特別支援教育総合研究所，2009.
- 2) 磯貝順子：発達障害幼児における家庭学習～ニューヨーク州駐在員家族への支援事例～，日本特殊教育学会第41回大会発表論文集 P4-11，2003.
- 3) 磯貝順子：コネティカット州における早期介入－駐在員家族への支援事例－，日本特殊教育学会第42回大会発表論文集，P1-44，2004.
- 4) 磯貝順子：米国の邦人発達障害幼児への早期介入の状況－障害の気づきから査定までのタイムラグ－，日本特殊教育学会第43回大会発表論文集，P2-67，2005.
- 5) 磯貝順子：ニューヨーク州における早期介入と個別指導，日本特殊教育学会第44回大会発表論文集，486，2006
- 6) 磯貝順子：障害の気づきから早期介入までのタイムラグ－ニューヨーク州の邦人発達障害児の状況－，日本特殊教育学会第45回大会発表論文集，315，2007.
- 7) 磯貝順子：ニューヨーク州における障害幼児の教育（早期介入），日本特殊教育学会第46回大会発表論文集，315，2008
- 8) 磯貝順子：障害の気づきから相談機関へのプロセス－ニューヨーク州の邦人障害幼児事例を通して－，日本特殊教育学会第47回大会発表論文集，418，2009.
- 9) 磯貝順子：障害の気づきから相談機関に至る準備期間－ニューヨーク州の邦人障害幼児事例を通して－，日本特殊教育学会第48回大会発表論文集，751，2010.
- 10) 磯貝順子：第一相談者から「査定」に至る準備期間－米国で誕生した邦人障害幼児事例を通して－，日本特殊教育学会第49回大会発表論文集，364，2011.
- 11) 磯貝順子：障害のある海外子女に対する邦人サポートグループの役割，日本特殊教育学会第50回大会発表論文集，P1-02，2012.
- 12) 事例(a)： http://www.groupwith.info/htdocs/index.php?action=pages_v，2012. 4. 30 取得.
- 13) 事例(b)： http://jakarta-mothers-club.org/indonesia/jakarta_counseling.html，2012. 4. 30. 取得.
- 14) 文部科学省：海外の子ども（義務教育段階）の数の地域別推移，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/004/001/001/004.pdf，2012. 11. 7 取得.
- 15) 岡知史（1999）セルフヘルプグループ：わかちあい・ひとりだち・ときはなち，星和書店.
- 16) 大木秀一・谷本千恵（2010）コミュニティにおけるセルフヘルプグループを基盤としたサポートネットワークシステム研究の今日的課題と展望. 石川看護雑誌，Vol 7，1-12.
- 17) 鳥海順子：米国ニューヨーク州における邦人発達障害幼児への早期介入サービス，山梨大学教育

人間科学部教育実践学研究, 10, 87-94, 2005.

- 18) 鳥海順子：米国ニューヨーク州周辺における邦人発達障害幼児の査定までのタイムラグ，山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 11, 90-97, 2006.
- 19) 鳥海順子：ニューヨーク州における障害幼児への早期介入と個別指導，山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 12, 99-105, 2007.
- 20) 鳥海順子：障害の気づきから早期介入までのタイムラグーニューヨーク州における事例を通してー，山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 13, 140-145, 2008a.
- 21) 鳥海順子：障害児保育における乳幼児期の発達支援，山梨障害児教育学研究紀要, 2, 56-69, 2008b.
- 22) 鳥海順子：ニューヨーク州における障害幼児のためのレディネスプログラム，山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 14, 118-127, 2009.
- 23) 鳥海順子：発達障害事例における関係機関との連携，山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 15, 1-8, 2010.
- 24) 鳥海順子：障害の気づきから相談機関に至る準備期間ーニューヨーク周辺の邦人障害幼児事例を通してー，山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 第16号, 38-43, 2011.
- 25) 鳥海順子：米国で誕生した邦人障害事例に対する邦人サポートグループの役割，山梨大学教育人間科学部教育実践学研究, 第17号, 66-74, 2012.